

東地協ニュース 2006.初夏 第8号



後継技術者の育成にたずさわって

中央工学校
土木工学科環境地学専攻 講師

片山 浩明 (協会理事)
(東邦地下工機株式会社 企画開発本部 開発部)

「先生、調査業界の将来性はどうか？」今年で10年目となる中央工学校地質調査技術者養成コースの学生から質問されると、最近即答できなくなってきました。

平成9年4月、全地連の業界の未来を背負っていく若い技術者を育てていこうという働きかけにより専門学校にて地質調査の後継技術者の育成コースが設けられることとなり、同時期に札幌工科専門学校、東北理工専門学校、新潟工科専門学校の地質調査コースが設けられました。この指定学科を卒業すると、実務2年+書類審査のみで地質調査技士(現場調査部門)を取得できることとなり(検定試験免除)、弊社でも、ボーリングマシンや機材を提供し積極的にお手伝いをしていくこととなりました。

全地連では、専門学科の講師に西田弘先生(川崎地質)を始めとする業界の大先輩を次々送り込み、その授業は後で学生から資料を見せていただいたときに私も受けたいと思うときも多々ありました。中央工学校の環境地学専攻は他校と異なり3年コースで測量士も併せて取得できるようカリキュラムも組まれており、実習を重視し卒業年度には富士教育訓練センターにおいてボーリング実習・物理探査実習を各1週間行い、計画・運搬仮設・掘削・原位置試験等を自らの手で行い技術習得を目指し、卒業研究では新潟県六日町八海山や千葉県南房総市千倉周辺の地表踏査による地質構造の解析を行ってきました。

私はボーリングマシンの運転特別教育に早期より関わり、また標準買入試験の自動化・周辺機材の安全化に関わっていたつながりで、ボーリング実務の講師として座学を週一回と富士での実習を担当することになり、今年で10年目となります。現在卒業生も200名近くになり、近年やっと企業から指定学科として求人をお願いできるようになってきました。しかし最初の頃は認知度が低く調査・ボーリング関連業からの求人が少なく講師の先生のコネをフル活用して進路相談に応じてきました。いまは卒業生から、最新の調査技術やその成果を喜々として教えてもらえる日が直に来ること楽しみに待ちながら、地質調査業に興味をもてる授業資料の準備に頭を悩ませている日々であります。

この学生たちに明るい将来を語らなければならない立場にいる身として、今の地質調査業界を取り巻く環境には3K問題を始めとして厳しいことが多すぎます。若手の技術者が安心して職につける環境づくりもこの業界にお世話になってきた者の務めと考えています。もともと土木関連のコースは学生に人気がなく、少子化による学生数の減少や公共工事の縮小化に伴い、次々各学校のコースがなくなり、今年ついに老舗の国土建設学院も地質調査のコースを閉じてしまい、中央工学校が唯一の地質調査技術者養成コースとなっております。彼らに是非希望を持たせて社会に出してやりたいと考えています。

地盤工学会では地盤調査・試験法の省力化・低コスト化・高精度化に関する研究委員会を四年前に立ち上げ、そのなかでN値一辺倒の調査から高品位な試料採取や、小型供試体による各種室内試験が安全で経済的で・合理的な建設構造物の構築・維持管理に寄与できると報告書が出ております。また各種センサー類・計測機器・記録・情報伝達技術の発達も凄まじく、他業種からの参入も今後増えると思います。

高精度の地質調査が総合コストのダウンにつながることは誰も異存がないはずですが、それをささえる現場の熟練した技術者にもう少し光明が当たるシステムを協会からも提案していく時期ではないでしょうか。

会議報告等

1. 18年5月18日 理事会・全体委員会（総会前）

- (1) 第17回通常総会の進行について
- (2) (財)住宅保証機構の地盤保証制度について
会長より制度の概要を説明。技術委員会の中に検討部門を設け、今後継続審議とする。

2. 18年5月18日 第17回通常総会

去る5月18日(木)、測量地質健保会館7階大会議室において協会第17回通常総会が開催された。当日は会員数44社に対し、36社が出席。議事の概要は以下の通り。全議案が承認され、滞りなく終了した。

- (1) 平成17年度事業報告承認の件
- (2) 平成17年度収支決算報告承認の件
- (3) 平成18年度事業計画変更承認の件
- (4) 平成18年度収支予算変更承認の件



・ 総会風景（於：測量地質健保会館 7階大会議室）



・ 感謝状の授与
5月末で退職される協会・石井勝事務局長へ感謝状が手渡された。

総務委員会活動報告

平成18年4月～6月までの総務委員会活動を報告致します。

[4月総務委員会] 4月5日(水) 於)協会会議室

- (1) 平成18年3月収支報告
- (2) 平成17年度決算報告について
- (3) 平成18年度収支予算案の一部修正について
- (4) 第17回通常総会について
- (5) 東地協ニュースについて

[6月総務委員会] 6月21日(水) 於)協会会議室

- (1) 平成18年5月収支報告
- (2) 東地協ニュースについて

(総務委員長 鳥塚 明)

広報委員会活動報告

平成18年4月～6月までの広報委員会活動報告をさせていただきます。

平成18年度 第1回広報委員会 18名参加

(平成18年6月16日 15時～16時)

議題

1. 第17回通常総会報告
2. 前期広報活動報について
3. 平成18年度防災展について
4. 業務案内の一部改訂について
5. 経営の近代化に関する事業の講演会について

(広報委員長 中込 実敏)

技術委員会活動報告

平成 18 年度 4 月～6 月までの技術委員会活動報告をさせていただきます。今年度は、各部会（ノート部会、講演部会、環境部会）責任者である副委員長の新旧交代、および各委員の新旧交代も多い中でのフレッシュな委員会としてのスタートです。

「ノート部会」の活動について報告いたします。現在、技術ノート 39 号については、多くのテーマの中から東京の坂や谷などの地形とその名前の由来などをとりあげて、楽しんで読める技術ノートを企画しております。6 月から内容の検討、7 月取材、8 月原稿執筆、10 月には皆様にお届けできるものと思います。ご期待ください。

「講演部会」では、昨年につづいて 2 度目の東京都都市整備局における職員向けの技術講習会の依頼が入りました。7 月 19 日（水）午前午後の一日を土壌地下水汚染調査技術と地盤調査技術の内容で実施します。昨年の講習会が好評であったことが今年の要請につながりました。これによって、発注者の方々の地質調査業への理解が深まることと思います。

都主催の防災展示会は昨年同様に新宿西口イベントホールにて 8 月 22 日～25 日に行われる予定です。これには当協会と関東地質調査業協会の共同出展となります。展示物は、「中地盤および地震災害写真パネルの他、昨年人気を呼んだ「大地の解体新書」を今年も持ち込んできめ細かい情報サービスを行おうとしております。

技術フォーラムは、例年どおり 11 月に予定しております。最近、会員参加者の幅が狭くなりつつあることを懸念されております。5 月の予算総会の席でもお願いしましたように、会員各社技術者の皆さんの技術発表と討論を待っておりますので是非参加申し込みをしてください。

「環境部会」は、環境事業の各種業界団体とのパイ

プづくりを進めております。今年は、日本分析機器工業会とのコンタクトを進めており、7 月上旬に訪問する予定であります。その他、会員向け勉強会の企画も進めておりますのでご期待ください。

私たち技術委員会は、会員皆様のサービス向上に前向きに取り組みながら、遊び心を絶やさずに活動を楽しんでおりますのでご支援下さい。また、時代の要請に応える活動を推進するためにも皆様の中からの委員参加（主に環境部会委員）も呼びかけておりますのでお願いいたします。

（技術委員長 大竹 勉）



東京都土木技術センターと懇談会を開催

日 日時：平成 18 年 5 月 19 日（金）
15:00～16:30
場所：東京都土木技術センター所長室

東地協の事業活動の趣旨に則り、協会と東京都土木技術センターとの間において活動における協力関係を結び、それらを展開していくために懇談会を開催した。森田所長と協会役員 8 名において懇談し、忌憚のない意見が交わされた。この懇談会は年に 2 回程度継続される予定。

共同活動の詳細については、その運営方針を今後検討していくが、昨今話題となっている話題（GIS 関連など）についての情報交換会の開催や、土木技術センターがこれまでに蓄積してきた情報やノウハウも講演会等を通してご教授いただき、会員の技術力の向上につなげていけるよう進めていきたい。



行事日程

日程	行事名・内容等
7月13日(木)	全体委員会・理事会 場所：協会会議室
8月22日(火) ～25日(金)	東京都防災展 場所：新宿駅西口 主催：東京都 協力団体：東京消防庁・東京都地質調査業協会・関東地質調査業協会・地盤工学会関東支部・土木学会・東京都葛飾福祉工場・東京都道路整備保全公社・東京都建築士事務所協会・東京建設業協会・東京電力・NTT東日本・NTTドコモ・KDDI・ボーダフォン

会員(正会員・賛助会員)動静

(1) 代表者の変更

- ・基礎地盤コンサルタンツ株式会社 関東支社
代表者)[新] 支社長 後藤政昭氏
[旧] 支社長 小林精二氏

(2) 住所等の変更

- ・株式会社日建ソイルリサーチ 東京事務所
[新] 〒101-0061
千代田区三崎町3-10-2
電話番号, FAX, 代表者には変更なし。

- ・応用地質株式会社
[新] 応用地質株式会社 東京営業所
〒102-0073
千代田区九段北4-2-6
TEL 03-3556-8991
FAX 03-3556-8437
代表者) 所長 赤間和彦氏
[旧] 応用地質株式会社 東京支社
代表者) 支社長 本庄充氏

・編集後記・

第17回通常総会無事終了。サッカーワールドカップも終わり、いよいよ夏本番です。業界を取り巻く環境は相変わらず冬模様で先が見えませんが、建設関連業(地質調査業)にも早く真夏の太陽が輝いてほしいものです。

東地協ニュースもマンネリの感があります。アイデア、企画、意見等、何でも結構です。是非協会までご一報ください。

訃報

東京協会・賛助会員の株式会社縄定 代表取締役 竹内梅吉氏が、平成18年6月16日逝去されました。(享年83歳)ここに謹んでお悔やみ申し上げます。



東地協ニュース 2006.初夏 第8号

発行・編集 (社)東京都地質調査業協会

〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-6-8 (内神田クレストビル)

TEL 03-3252-2963 FAX 03-3252-2971

<http://www.tokyo-geo.or.jp/> E-Mail info@tokyo-geo.or.jp

